

第 84 期

中間事業報告書

平成 17 年 度

平成 17 年 4 月 1 日 ▶ 平成 17 年 9 月 30 日

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第84期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、米国および中国の景気が引き続き拡大傾向にある中で原油価格上昇等のマイナス要因もあったものの、設備投資の増加ならびに住宅建設の好調に加えて個人消費が堅調に維持されるとともに、雇用環境の改善が見られるなど景気は引き続き緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

こうした経済環境の中、当物流業界におきましては依然、原油価格の高騰による物流コストの上昇や顧客側からの価格低減要請など厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては「顧客第一」「企業規模の拡大」「高収益体制の確立」を経営の最重点課題としてそれを推進すべく、アサガミプレスいばらき株式会社が印刷工場の操業を開始し、売上増加に寄与するとともに各事業における収益構造の見直しや原価コストの徹底削減および財務体質の強化を目的とした有利子負債圧縮を図ってまいりました。

これらにより、物流事業のうち、倉庫部門につきましては契約形態の見直しおよび輸入鋼材の在庫数量の増加等により増収となり、営業収益は1,584百万円（前年同期比27.0%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、横浜地区において自動車部品など船積みの取扱いが減少したものの船橋地区の鋼材等の取扱いが増加し、営業収益は3,126百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

運輸部門につきましては、名古屋地区において不採算部門の整理縮小により減収となりましたが仙台地区における鋼材輸送の受注増、埼玉地区の料金単価見直し等により営業収益は5,593百万円（前年同期比2.5%増）となりました。3PL部門につきましては、間仕切り材の取扱いは減少したものの、スポットの運送等が寄与して営業収益は885百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

物流事業全体の営業収益は11,190百万円（前年同期比5.5%増）となりましたが、営業利益は原油高による物流経費増加により1,110百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

不動産事業につきましては、アサガミプレスいばらき株

式会社の印刷工場への賃貸開始や渋谷地区の賃貸物件等が寄与したことにより営業収益は、2,457百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益は1,075百万円（前年同期比3.8%増）の増収増益となりました。

印刷事業につきましては、印刷工場の本稼動により営業収益は、4,374百万円（前年同期比11.0%増）となり、営業利益は345百万円（前年同期比13.6%増）の増収増益となりました。

その他事業につきましては、立体駐車場の工事等の受注は減少したものの、遮音材など建築資材販売の受注が大幅に伸びたことにより、営業収益は1,119百万円（前年同期比31.1%増）となり、営業利益は28百万円（前年同期比171.3%増）の増収増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は、18,421百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は1,553百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

経常利益につきましては、社債発行に伴う営業外費用が増加したものの1,024百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

また、特別損益として一部の福利厚生施設の減損損失や物流センター売却による売却益の計上があり当連結中間純利益は918百万円となりました。

以上のとおりでございますが、当中間期の配当につきましては見送らせていただきましたので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、ご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長 木村 健一

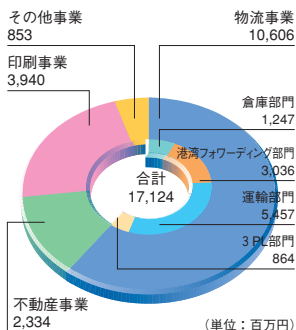
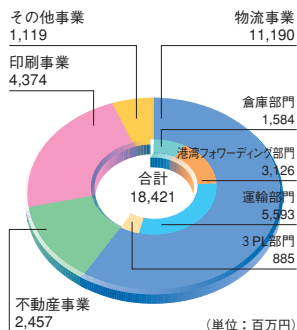


営業の概況

部門別売上高 (連結)

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前期比較
物流事業	11,190	10,606	584
倉庫部門	1,584	1,247	337
港湾フォワーディング部門	3,126	3,036	89
運輸部門	5,593	5,457	136
3 P L 部門	885	864	20
不動産事業	2,457	2,334	123
印刷事業	4,374	3,940	434
その他事業	1,119	853	265
セグメント間取引消去	△720	△610	△109
合 計	18,421	17,124	1,297



(注) 上記グラフはセグメント間取引分を含んでおりません。

物流事業

倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入在庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

3 PL部門（サードパーティー・ロジスティクス）

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

不動産事業

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

印刷事業

当事業は主に、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

その他事業

当事業は主に、住宅メーカー向け高品質遮音材の販売および立体駐車場据付工事等を行っております。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,189	流 動 負 債	21,727
現金及び預金	7,201	支払手形及び営業未払金	5,165
受取手形及び営業未収金	5,548	短期借入金	11,679
たな卸資産	216	1年以内償還予定社債	800
繰延税金資産	269	未払法人税等	1,332
そ の 他	1,008	従業員賞与引当金	389
貸倒引当金	△54	そ の 他	2,361
固 定 資 産	49,842	固 定 負 債	33,406
有形固定資産	40,747	社 債	3,648
建物及び構築物	17,858	長期借入金	22,521
機械装置及び運搬具	2,018	再評価繰延税金負債	2,762
土 地	20,045	繰延税金負債	1,186
そ の 他	824	退職給付引当金	809
無形固定資産	1,293	長期預り金	2,329
借地権	1,147	そ の 他	148
連結調整勘定	0	負 債 合 計	55,134
そ の 他	144	少数株主持分	24
投資その他の資産	7,802	資 本 の 部	
投資有価証券	5,007	資 本 金	2,189
長期貸付金	1,433	資本剰余金	32
繰延税金資産	125	利益剰余金	774
そ の 他	1,257	土地再評価差額金	4,026
貸倒引当金	△22	株式等評価差額金	1,987
繰延資産	133	自 己 株 式	△3
開 業 費	133	資 本 合 計	9,007
資 産 合 計	64,165	負債、少数株主持分 及び資本合計	64,165

中間連結損益計算書 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)(単位:百万円)

	科 目	金 額	
		内 訳	合 計
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		18,421
	売上高	18,421	
	営業費用		16,868
	売上原価	15,348	
	一般管理費	1,520	
	営業利益		1,553
	営業外損益の部		
	営業外収益		158
	受取利息及び受取配当金	50	
為替差益	0		
その他	107		
営業外費用		688	
支払利息	497		
社債利息	2		
開業費償却	13		
その他	174		
経常利益		1,024	
特 別 損 益 の 部	特別利益		2,704
	固定資産売却益	2,618	
	貸倒引当金戻入益	85	
	特別損失		1,434
	固定資産売却損	534	
	固定資産除却損	3	
	役員退職慰労金	5	
	特別退職金	16	
	その他の投資等評価損	53	
	その他の投資等償却損	12	
	特別修繕費	6	
	減損損失	801	
税金等調整前 中間純利益		2,294	
法人税、住民税 及び事業税		1,306	
法人税等調整額		69	
少数株主損失		0	
中間純利益		918	

個別財務諸表

中間貸借対照表 (平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,720	流 動 負 債	18,943
現 金 預 金	6,049	支 払 手 形	1,861
受 取 手 形	1,625	営 業 未 払 金	2,707
営 業 未 収 金	2,917	短 期 借 入 金	10,637
商 品	27	1年以内償還予定社債	800
未成工事支出金	136	未 払 金	278
貯 蔵 品	8	未 払 法 人 税 等	1,158
前 払 費 用	523	未 払 事 業 所 税	3
立 替 金	170	未 払 費 用	175
短 期 貸 付 金	133	前 受 金	279
未 収 入 金	20	未成工事受入金	82
繰延税金資産	159	預 り 金	294
その他の流動資産	0	従業員賞与引当金	208
貸 倒 引 当 金	△53	設 備 支 払 手 形	242
固 定 資 産	47,168	その他の流動負債	211
有 形 固 定 資 産	38,904	固 定 負 債	31,114
建 物	16,926	社 債	3,648
構 築 物	824	長 期 借 入 金	20,400
機 械 及 び 装 置	311	再評価繰延税金負債	2,762
車 両 及 び 運 搬 具	512	繰 延 税 金 負 債	1,145
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	719	退 職 給 付 引 当 金	495
土 地	19,578	長 期 預 り 金	2,525
建 設 仮 勘 定	32	その他の固定負債	137
無 形 固 定 資 産	1,260	負 債 合 計	50,058
借 地 権	1,147	資 本 の 部	
その他の無形固定資産	112	資 本 金	2,189
投資その他の資産	7,002	資 本 剰 余 金	32
投 資 有 価 証 券	4,857	資 本 準 備 金	32
子 会 社 株 式	189	利 益 剰 余 金	599
出 資 金	34	利 益 準 備 金	12
長 期 貸 付 金	763	中 間 未 処 分 利 益	586
不 動 産 賃 借 保 証 金	899	土 地 再 評 価 差 額 金	4,026
長 期 前 払 費 用	12	株 式 等 評 価 差 額 金	1,986
その他の投資等	263	その他有価証券 評 価 差 額 金	1,986
貸 倒 引 当 金	△17	自 己 株 式	△3
資 産 合 計	58,888	資 本 合 計	8,830
		負 債 及 び 資 本 合 計	58,888

中間損益計算書 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) (単位:百万円)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		14,200
	売上高	14,200	
	営業費用		12,993
	売上原価	11,980	
	一般管理費	1,013	
	営業利益		1,207
	営業外損益の部		
	営業外収益		173
	受取利息	9	
	受取配当金	29	
	雑収益	134	
	営業外費用		633
	支払利息	456	
社債利息	2		
雑支出	174		
経常利益		747	
特 別 損 益 の 部	特別利益		2,680
	固定資産売却益	2,596	
	貸倒引当金戻入益	84	
	特別損失		1,244
	固定資産売却損	534	
	固定資産除却損	3	
	役員退職慰労金	5	
	特別退職金	16	
	子会社株式評価損	314	
	その他の投資等償却損	12	
	減損損失	357	
税引前中間純利益		2,182	
法人税、住民税 及び事業税		1,134	
法人税等調整額		274	
中間純利益		774	
前期繰越損失		254	
再評価差額金取崩額		66	
中間末処分利益		586	

企業集団の主要な事業内容

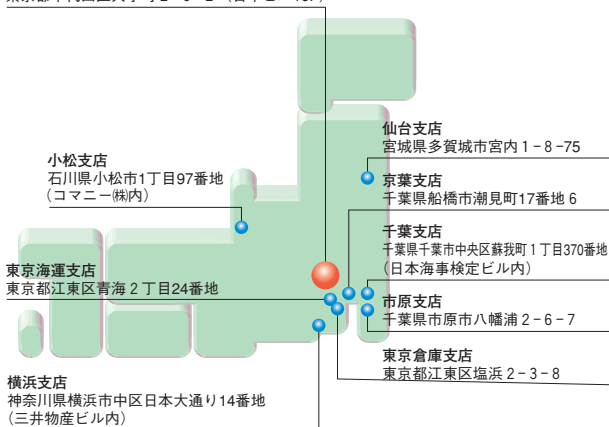
当社グループは、当社、親会社、子会社7社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、その他事業の4部門に関する事業を行っております。

企業集団の主要拠点等

●当社の主要な事業所

本社

東京都千代田区大手町2-6-2 (日本ビル10F)



●子法人等の主要な事業所

浅上重機作業(株)千葉営業所	千葉県千葉市中央区蘇我町1丁目370番地 (日本海事検定ビル内)
(株)エイ・ディー・エス	東京都江東区塩浜2-3-8
(株)エアロ航空	東京都中央区新川1-1-3
港運輸工業(株)横浜営業所	神奈川県横浜市中区金沢区鳥浜町7番地2
アサガミプレスセンター(株)	東京都江東区塩浜2-4-20
ホワイト・トランスポート(株)	石川県小松市工業団地1丁目97番地 (コマニー(株)内)
アサガミプレスいばらき(株)	茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2番地9

取締役および監査役

代表取締役会長 兼最高経営責任者	木	村	知	躬
代表取締役社長 兼最高執行責任者	木	村	健	一
専務取締役 兼専務執行役員	岩	城	静	二
常務取締役 兼常務執行役員	岡	部	敏	夫
取締役	今	村	一	輔
取締役	藤	井		健
取締役	泉	山		元
取締役	近	藤	一	久
取締役 兼常務執行役員	上	野	善	信
取締役 兼執行役員	菊	井	廣	治
取締役 兼執行役員	市	川	雅	展
監査役	金	澤	昭	雄
監査役	江	本	寛	治
常勤監査役	吉	川	弘	平

執行役員

常務執行役員	野	口	俊	夫
執行役員	落	合	永	一
執行役員	川	上	龍	一
執行役員	増	田	幸	夫
執行役員	加	賀	屋	徹
執行役員	関	根	民	雄
執行役員	佐	野	義	久
執行役員	市	川	利	雄

株式についてのご案内

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月中
利益配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063）
〔郵便物送付先〕	中央三井信託銀行株式会社証券代行事務センター
〔電話照会先〕	電話 03-3323-7111（代表）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店

アサガミ株式会社

東京都千代田区大手町二丁目6番2号

電話 03-4288-3000（代表）

ホームページ <http://www.asagami.co.jp/>